



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北見工業大学：地域産業との連携を模索する大学
Author(s)	上田, 理子
Description	第1部オホーツク地域大学調査報告書 第3章オホーツク地域に根ざす大学1
Citation	高等継続教育研究, 4, 40-49
Issue Date	2005-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35127
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_p40-49.pdf



第3章 オホーツク地域に根ざす大学

1 北見工業大学

— 地域産業との連携を模索する大学 —

上田 理子

1. 北見工業大学の概要

北見工業大学（以下、北見工大）は北海道オホーツク地区の中心地である北見市内に位置する単科大学である。人口 11 万人強¹の北見市ではあるが、その総面積の内、22.7%が田畑、54.6%が山林²であり、どちらかといえば農村地帯に位置づけられる。

1960（昭和 35）年、戦後の混乱が経済成長へと転換していった時代に「新しい工業技術者の養成の必要」という社会的な要請と「北見に是非大学を設置したい」という当時の伊谷半次郎北見市長の熱意³により、北見工大の前身である北見工業短期大学（機械科、応用科学科）がこの地に設置された。その後、1966（昭和 41）年に北見工業短期大学は発展的に解消され、4 年制大学として設置された。1984（昭和 59）年には大学院工学研究科修士課程、1997（平成 9）年には修士課程を前期博士課程に改組し、同時に大学院後期博士課程が設置された。

2005（平成 17）年に創立 45 年を迎える北見工業大学は、その恵まれた自然環境の中から既に 1 万人を超える卒業生を全国各地に輩出している。現在では、入学者の 6 割近くを本州から受け入れ、「自然と調和するテクノロジーの発展」を目標に、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を築く大学」として社会に貢献することを目指し⁴、約 150 名の教員が 2,000 名を越す学生の教育ならびに先端的な研究に従事している。

現在、北見工大は工学部のみの単科大学として、機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、化学システム工学科、機能材料工学科、土木開発工学科および共通講座で構成されている。学部入学定員は 410 名であるが、2004（平成 16）年度には 455 名（内留学生 10 名）が入学し、学部生総数は 1,841 名（内留学生 27 名）となった⁵。

大学院工学研究科の在籍状況は、学部定員の 25%以上が進学した結果、博士前期課程定員 92 名に対して 115 名（内留学生 4 名）が入学している。博士後期課程では定員 12 名の

¹ 2003（平成 15）年 12 月 31 日住民基本台帳（北見市企画部企画課「きたみポケット統計」2004 年 4 月発行）

² 北見市企画部企画課「きたみポケット統計」2004 年 4 月発行

³ 清水昭典「北見における三大学の設立と発展」北見市役所企画部企画課、1998 年、p.2

⁴ 常本秀幸「学長メッセージ 「飛躍の時代」」、北見工業大学公式ホームページ

（<http://www.kitami-it.ac.jp/>）、2004 年 4 月 1 日より

⁵ 国立大学法人北見工業大学「平成 16 年度北見工業大学概要：自然と調和するテクノロジーの発展を目指して」2004 年 7 月発行、p.18

ところ 15 名（内留学生 7 名）すなわち定員の約 1.5 倍を受け入れている。この結果、大学院生の総数は 297 名（内留学生 32 名）となっている。

また、教育の充実と合わせ、研究充実、地域支援の拡充を目指し、1992（平成 4）年に地域共同研究センター、2002（平成 14）年サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）を開設した。また、大学の知的財産を活用することを目的とした産学連携が強調される時代の趨勢を受け、2004（平成 16）年には地域連携・研究戦略室、知的財産本部が設置され、産学連携機能が強化された。

2. 北見市および周辺地域の産業の現状と課題

<概要>

北見市ならびに北見市周辺の道東・オホーツク地区に関わる産業の現状と課題について金倉論文⁶に基づき概要を紹介したい。

北見市が位置する地域は北海道のその他の地区同様、「公共事業への依存経済」という特質を持つ。反面、北海道から本州等他地区への移出品である農林水産品や食品加工品等が多いため、北海道内で唯一輸移出超過地区となっている。また、北海道に特徴的な建設関連事業の新設と廃業が目立つが、時代の趨勢に則り、コンピューターソフトやインターネット・プロバイダー関連事業等 IT 関連企業の事業所数が増加している。

産業別就業者数の構成比率を見ると第 1 次産業（農林水産業）4.3%、第 2 次産業（鉱業、建設業、製造業）24.9%、第 3 次産業 69.3%となっている。特にサービス業は全体の 28.5%を占める⁷。全体傾向ではサービス業は増加傾向にあるが、農林業は減少傾向にある。

しかしながら、金倉が主張するように「農林業は減少傾向にあるとはいえ、特にこの地域にとっては第 2 次、第 3 次産業と関わる重要な資源産業である。」⁸

<第 1 次産業>

1998（平成 10）年の農畜産物粗生産額の順位は①たまねぎ、②生乳、③ばれいしょ、④てんさい、⑤小麦となっている⁹。北見市の農畜産物生産額で見てもたまねぎ、ばれいしょ、てんさいは特産地と位置づけられる。特にたまねぎについては網走地域の収穫量は全国の 23.0%を占めている。ばれいしょはでんぷんに加工され、てんさいは糖分含有率により異なる引取り価格で砂糖工場へ、小麦は製粉工場への完全引き取り制になっている。つまり、それぞれの農産物は製造業と直結している。

生産額 2 位の生乳を生産する酪農農家の数は年々減少しているが、その大きな原因となっているのが飼養している畜産の糞尿の処理から発生した環境管理問題である。酪農農

⁶ 金倉忠之「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」北見工業大学研究報告、第 34 巻第 1 号、2002 年、p.169-232

⁷ 北見市企画部企画課「きたみポケット統計」2004 年 4 月発行

⁸ 金倉忠之「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」北見工業大学研究報告、第 34 巻第 1 号、2002 年、p.220

⁹ 金倉忠之「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」北見工業大学研究報告、第 34 巻第 1 号、2002 年、p.178（農林水産業北見統計情報事務所「宗谷・網走・根室地域生産農業所得累計統計書（昭和 40 年～平成 10 年）」2003 年 10 月より引用）

家は中小規模中心であり、一般に経営基盤が脆弱であるが、1999（平成11）年「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、2004（平成16）年までに環境に対応した糞尿処理部門に投資することが義務付けられた。様々な補助を活用すれば平均経費1,000万円弱のうち負担額は15%ですむとはいえ、この法律の施行をきっかけに、北見市内の112戸畜産農家の内20戸は「高齢化や後継者不足のために将来的に畜産経営が難しいことから畜産農業を断念するものとみられて」¹⁰おり、今後の酪農農家の見通しは明るいとはいえない。

<第2次産業>

北見・網走地区における食品製造業の中で、全国と比べ集中度が高い業種は、でんぷん、冷凍水産食品¹¹、野菜・果実缶詰、冷凍水産物¹²、冷凍調理食品¹³、肉製品¹⁴、乳製品¹⁵、その他の水産食品であった¹⁶。しかし、いずれも加工度の低い加工製品である。今後の経済発展を見込むのであれば、加工度を高めた製品、高付加価値商品化への取り組みが必要とされている。

この他の製造業では、国際的に展開している大手成長企業の工場が北見市に立地しており、地場産業とも連携、関連付けられている。

その一つである京セラ北海道北見工場は京都に本社がある京セラ(株)の傘下の工場として1975（昭和50）年より創業している。現在従業員数は1,200名おり、携帯電話、光通信用部品、電子部品を主に生産している。特に携帯電話部門は年間約250万台出荷している。携帯電話は半年毎にモデルチェンジを繰り返すことから、付加価値が高く、価格が安定し、しかも小型・軽量で輸送費があまりかからない。人員や設備を拡大せず、ラインの効率化や生産性を高めることが競争力向上にむけた今後の課題となっている。

もう一つの企業である東京電波北見工場は、親会社である東京電波の子会社として1974（昭和49）年に設立された。従業員数430名で、水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルター等水晶デバイスを製造している。携帯電話、テレビ、パソコンなどの電気製品に不可欠な水晶デバイスとは、電圧を加えると一定周波数で振動する水晶の性質を利用して、電波を発信あるいは受信するための基本部品である。月毎の生産量は水晶フィルター80万個、水晶振動子70万個、水晶発振器45万個であり、輸出比率は60%を超えている。現在は、海外の携帯電話機メーカーが顧客の中心になっているものの、需要増に追いつかない状況にあるため、ニーズを満たすための納期の短縮が今後の緊急課題となっている。

¹⁰ 金倉忠之「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」北見工業大学研究報告、第34巻第1号、2002年、p.181

¹¹ 水産物を処理加工（3枚おろし、切り身、むき身等）した後急速冷凍し、凍結状態で保持した包装食品。網走でははたてがい貝柱9割を占める。

¹² 生鮮水産物またはこれを一次的に処理したもの（中間原料）を凍結施設において凍結したもの。網走地区では、冷凍さけ、冷凍はたてがい等が多い。

¹³ コロッケのように、主として野菜、水産物および食肉を原料として調理食品を製造し、かつ、凍結設備を使用して急速凍結を行って凍結状態のまま包装したもの。

¹⁴ 部分肉・冷凍肉、肉缶詰・びん詰・つぼ詰、ハム、ソーセージ、ベーコン、その他の肉製品

¹⁵ 練乳・粉乳・脱脂粉乳のほかバター、クリームを製造

¹⁶ 金倉忠之「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」北見工業大学研究報告、第34巻第1号、2002年、p.192

3. 北見工業大学の改革

3-1 制度改革

現在文部科学省の指導の元、数々の大学改革が進められており、北見工大も例外ではない。北見工大では、「研究成果」「地域貢献」「学生の能力発揮」の観点から次のような取り組みを進めている¹⁷。

<研究成果>

まず、「研究成果」については、2003年に北見工大がはじめて発行した広報誌「オホーツクスカイ」に掲載された先端的な研究を紹介する。

1) 未利用エネルギーの開拓

現在、北見工大では「未利用エネルギー研究センター」を2001（平成13）年に学内共同教育研究施設として新設し、メタンハイドレートを研究対象の主軸として未利用エネルギー研究分野を開拓している。メタンハイドレートは天然ガスとほぼ同じ組成を持ち、オホーツク海に埋蔵されているため、非在来型のエネルギー資源として有力視されている。また、メタンハイドレートはロシア、ベルギー、韓国等の関心も高く、海外の大学との共同研究が積極的に進められている。この他、日照率が全国屈指の北見の気象条件を活かした研究である太陽光発電に関する研究も進められている。

2) 新型防雪柵の研究開発

北海道のような積雪寒冷地では冬期の道路交通環境改善のためには防雪柵が重要である。北見工大では地域の特徴を活かし、冬期の安全を確保し、道路の吹雪障害を防止するための防雪柵の研究開発を進めている。

3) 降雪寒冷地における電気送電設備に関する研究

降雪寒冷地の気象条件下では各種電気施設に様々な問題が発生する。例えば設備への着雪、冠雪、着氷とつららの発生に伴う設備への荷重増加や絶縁低下あるいは機能低下である。このような障害の除去あるいは軽減を目指し「着氷雪悪気象でも安定した電気の供給」を目指した研究が進められている。

4) バイオ資源環境関連研究

北海道では戦後のエネルギー政策からカラマツなどを大量植林してきた。しかし、エネルギー政策の転換等により、現在では利用価値がないまま放置されている。現在放置されているカラマツを伐採し、木炭化あるいは、その生産過程で生じる木タールを有効活用が検討されている。これは木タールの活用が地球環境保全に有効であるとの考え方に基づいた研究である。

¹⁷ 北海道新聞「改革急ぐ北見工大：メタンハイドレート調査/ベンチャー企業本格育成/人物重視の「AO入試」も、独立法人化へ布石」北海道新聞社、2003年5月3日

5) 大量で高純度の水素の製造に関する研究

将来的なエネルギー源として水素を活用する時代の到来が予想されるが、現段階では大量で高純度の水素を技術的、経済的に効率よく製造する方法が求められている。このため、北見工大ではその製造方法の研究が進められている。

今後は、以上のように先端的であると同時に地域還元、世界に発信を視野にいたした研究の成果を反映させるために地域支援連携室が活用されることが期待されている¹⁸。

また、昨今では大型研究プロジェクトによる競争的外部資金の制度が拡大しているため、このような制度に参画できる人的、物的、経済的優先的配置可能な制度の構築が予定されている。

さらに、これまでとは異なり若手、女性、外国人研究者への門戸開放、教員の公募制度、任期制度の拡大、研究費配分に連動する研究評価制度、研究成果である知的財産の取扱いの制度化等研究面における制度改革が検討、推進されている。

＜地域貢献＞

「地域貢献」においては、ニーズ調査の定期的な実施、産学官連携の推進、諸外国を含む他大学との連携促進を展開されていく予定である¹⁹。このための方策として前述の地域共同研究センター、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL)、地域連携・研究戦略室、知的財産本部が設置され、産学連携機能が強化された。その成果は、中小企業との地域コンソーシアム形成にも発展する等、様々な形態の協力体制に進化している。

この他「高大連携」といわれる地域の高等学校との連携も進めている。その一例である文部科学省が推進している「SPP (サイエンス・パートナーシップ・プログラム)」では北見北斗高等学校の学生に対して「夢のエネルギー資源」について講義、実験を行った。北海道が推進している「北海道学力向上フロンティアハイスクール」では北海道北見柏陽高等学校に出前授業を合計6回実施している。このような活動を通じて理科離れが憂えられる若者に対して科学のおもしろさならびに「地元でも最先端の研究が行われている」²⁰ことを紹介した。

また、研究による地域貢献とは異なるが、市民ボランティアとタイアップした留学生のための行事を数多く展開し、地域の文化交流にも貢献している。

＜学生の能力発揮＞

学生の能力を発揮させる教育面においては2003 (平成15) 年度から学生による授業評価を教育研究基盤校費の配分の基準のひとつに取り入れ、評価の平均点以上の教員と平均以下の教員の研究費に差がつくようにした。また、特に高い評価を受けた教員には優秀教育者賞を授与し、学長裁量経費を特別研究費として配分し、学生から高い評価を受ける教育

¹⁸ 北見工業大学「中期目標・中期計画 (素案)」2003年9月25日、p.1-14

¹⁹ 北見工業大学「中期目標・中期計画 (素案)」2003年9月25日、p.1-14

²⁰ 文部科学省 SPP 連携プログラムの実施内容「事例紹介：夢のエネルギー資源、メタンハイドレート」より (<http://www.rikadaisuki-spp.jp/outline/01.htm>)

を提供できた教員を奨励している。

このほか「学生能力の発揮」のために以下のような事項が計画、立案されている²¹。

まず、北見工大として期待する学生像を明文化したアドミッション・ポリシーの周知であるが、北見工大では「3K 心」を持った学生を求めるとしている。「3K 心」とは「工学心」「好奇心」および「向学心」という工学者には必要な要素を指すと常本学長はいう²²。

次に、入学した学生に対しての教育技術の向上を目指す FD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進により「主体的に学ぶことへの意欲を喚起する教育」の実現を目指している。

この他、工学教育における Minimum Requirements を満たし、日本技術者教育認定機構（以下、JABEE）の要求する教育成果を含む JABEE 認定制度²³に対応した教育体制の構築、グローバル化を意識した英語教育の充実、工学部学生にとって必須の情報リテラシーの獲得、従来の大人数の一方的な講義から少人数対応科目、対話型あるいはチュートリアル型の個人指導、生涯学習社会を反映させた社会人学生の受け入れ等を推進している。

制度面では、学生の多様化、大衆化等を反映させつつ教育を充実させるためには、学生のキャンパスライフを支援するための制度が必要である。この方策として、教員のオフィスアワーの義務付け、成績評価項目及び各項目の評価配点へのガイドラインの作成とシラバスへの明記、成績不良者に対する勧告制度の確立等、学生とのコミュニケーションや相談機能の充実が計画されている²⁴。

3-2 外部評価 ―大学評価・学位授与機構による北見工業大学の大学評価結果―

文部科学省からの要請を受けた「大学評価・学位授与機構」は、全国立大学（95 校）を対象とし「教養教育」および「研究活動面における社会との連携及び協力」について各大学から提出された自己評価書ならびにヒヤリングを元に 2002（平成 14）年 7 月末までの過去 5 年間の状況を対象として評価し、その結果を 2003（平成 15）年 3 月に発表した。その評価は「十分に貢献している」「概ね貢献しているが改善の余地あり」「かなり貢献しているが、改善の余地あり」「ある程度貢献しているが、改善の必要相当あり」ならびに「貢献しておらず、大幅な改善の必要がある」の 5 段階にて評価された。

「教養教育」および「研究活動面における社会との連携及び協力」における北見工大の評価は以下のとおりであった。

<教養教育>

北見工大の『「教養教育」評価報告書』²⁵によると、教養教育においては「実施体制」、「教

²¹ 北見工業大学「中期目標・中期計画（素案）」2003 年 9 月 25 日、p.1-14

²² 常本秀幸「学長インタビュー：地域に貢献する教育・研究を推進し個性輝くトリプル A の大学を目指す」文部科学教育通信、2003 年 1 月 27 日号、No.68、p.5.

²³ 北海道新聞「教育水準にお墨付き 北見工大土木開発工学科 JABEE が認定」2004 年 6 月 10 日によると北見工大は日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を 2004 年 5 月、北見工大で第 1 号として認定を受けた。認定により学生は卒業と同時に技術士補の資格を受験できる。

²⁴ 北見工業大学「中期目標・中期計画（素案）」2003 年 9 月 25 日、p.1-14

²⁵ 学位評価・学位授与機構『「教養教育」評価報告書（平成 12 年度着手継続分全学テーマ別評価）北見工業大学』2003 年、p.1-9

育課程の編成」、「教育方法」、「教育効果」が評価された。

「実施体制」においては、授業評価の結果を反映させ研究費を傾斜配分し、教員の教育に対する意識改革を求める取り組み、あるいは前年度の教育研究に対する貢献度を加点方式で積極的に評価する仕組みに特色があるとされ、「概ね貢献しているが改善の余地あり」と評価された。

「教育課程の編成」においては、教養科目は主に1年次に履修するが、一部上位学年で履修する「くさび型」の教育課程が導入されている点、および進行学年に伴い異なった専門分野（人文社会学系）で学べるように工夫されている点が評価され、「概ね貢献しているが改善の余地あり」と評価された。

「教育方法」においては特に優れているとされたわけではないが、各学科における1年次に配置されているチュートリアル形式で実施される導入転換教育科目（専門基礎科目に対応）の開講、外国語コースにおける小クラス制あるいはディベートの導入、工業高校出身者を対象とした数学、物理、英語関連の補習授業等学習指導方法の取り組みに加え、夏期および春期休業中の英語講座、TOEIC 対応指導講座等の取り組みが評価された。しかしながら、2年次以降のシラバスの活用、施設設備の充実、成績評価を客観的に実施する制度の構築不足、全学的なFDの取り組みへの対応の遅れ等から「かなり貢献しているが、改善の余地あり」と評価された。

「教育効果」においては学科・入学年度によって異なるものの、「卒論着手条件」を満たすことのできず「留年」する学生の留年率が20%強になること、特に数学の科目における単位取得率50%以下の科目が多いことなどから教養教育に関する授業を適性に修得していると判断されなかった。また、教養教育の習熟度が把握できる根拠資料・データがなく、分析不可能であったこと、あるいは卒業生に対するアンケートに教養教育が有益であった旨の回答があったとはいえ、非常に少なかったこと等から「ある程度貢献しているが、改善の必要相当あり」と評価された。

<研究活動を通じた社会教育との連携、協力>

『「研究活動面における社会との連携及び協力」の評価報告書』²⁶によると「研究活動面における社会との連携及び協力」は「教育活動面における社会との連携及び協力の取組（以下、取組）」、「取組の実績と効果」、「改善の取組」によって評価された。

「取組」においては専門的人材の公募制による受入れ、新産業の創生に対する活動、外部資金導入、審議会委員参加等の実績を校費配分の基準項目に加え大学の方針を明示的に表明したことによる、積極的な取り組み環境の整備等から「充分貢献している」と評価された。

「取組の実績と効果」においては地域共同研究センターからの情報発信に対して地元中心に注目を浴びていること、北見市産業クラスター構想の具現化に貢献したこと、共同研究先との実績増加ならびアンケートに見られる高い満足度が高く評価された。さらに、実績の中には地域の基幹産業である農業や寒冷地対応型技術開発が多く、地域の活性化に多

²⁶ 学位評価・学位授与機構『「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書（平成13年度着手全学テーマ別評価）北見工業大学』2003年、p.1-9

大な効果をもたらしていることが特に優れていると評価された結果、「充分貢献している」と高く評価された。

「改善の取組」においては研究連携活動に関する改善を促進するための組織体制が確立されていること、共同研究先に対して実施したアンケートの解析を外部委託によって第三者的な視点を用いていること、アンケートの結果を受け、各地方自治体等へ出向いて意見を聴取し改善していること等から「概ね貢献しているが改善の余地あり」と評価された。

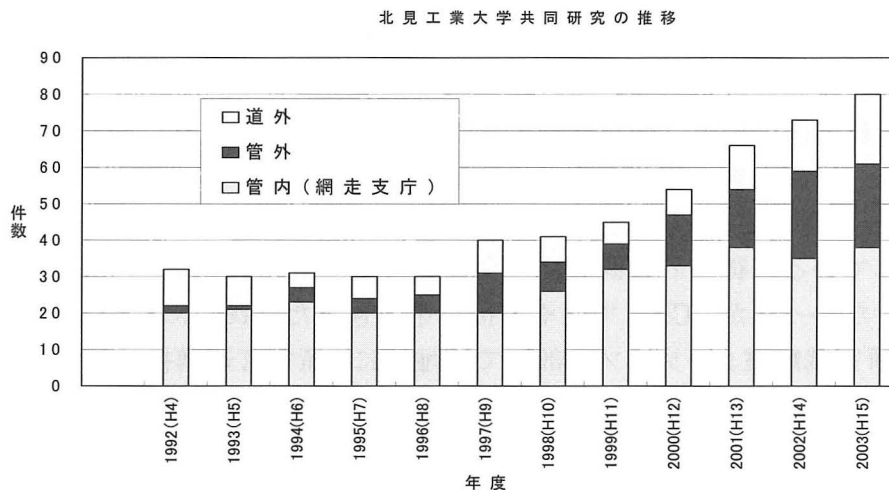
大学改革の成果はすぐに出るものではない。しかしながら、北見工大においては教養教育面においては改善の余地はあるものの、研究、社会連携の側面ではその成果が評価されたといえるであろう。

3-3 現状 —訪問調査結果—

2004年8月3日、北見工大地域共同センター（Cooperative Research Center、以下CRC）を訪問し、北見工大で進められている革新的な大学改革の一貫である産学連携、地域貢献について鈴木輝之センター長をはじめ関係者に面接調査をした。

CRCは北海道大学に次ぎ、道内2番目の地域共同研究センターとして1992（平成4）年に設置された。その目的は大きく分けて①地域密着型研究の推進、②地域と大学を結ぶリエゾン機能、③先端的研究を推進するための大型研究施設であった。

地域密着型研究推進の一例として、共同研究がある。北見工大の共同研究の推移をみると、グラフでも明らかな通り、その実績は徐々に増えてきており、CRCがその役割を順調に展開していることがわかる。



また、共同研究の相手先については上記のグラフより、網走管内は微増であるものの、北海道内全体でみるとその件数は10年間でほぼ3倍増しとなっていることがわかる。道外との共同研究もほぼ2倍になっている。2003（平成15）年度の共同研究総数は80件であったが、その相手先は次の通りであった²⁷。

²⁷ CRC ホームページ（<http://crcenter.crc.kitami-it.ac.jp/>）「平成15年度共同研究テーマ」より作成

共同研究相手先	件数
地方自治体	20
公共団体	5
財団、社団	6
株式会社	44
有限会社	5
合計	80

地方自治体とは、北見市、美幌町等であり、公共団体とは常呂川水系環境保全対策協議会、北見建設業協会等である。北見工業技術センター、北海道立工業試験場等は財団、社団に区分した。株式会社に分類されるものには、㈱本田技術研究所、㈱鹿島建設、日本鋼管㈱、㈱ブリジストン等一部上場企業が列記されている。また、有限会社からの共同研究も少なからずあることに注目したい。

CRC では共同研究には、研究面の推進以外にも学生教育の面においてメリットがあると考えている。つまり、将来就職先として考えた場合、共同研究先企業について企業研究ができ、共同研究の遂行によって学生がインターンシップのように企業における経験を積むことが可能である。また、企業にとっても研究室との関係が深くなることによって採用前に学生の技量、才能を知る機会が増える。

CRC は事務組織である研究協力課、教育研究推進組織である知的財産本部、インキュベーター機能を持つサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL) が一体となり「地域連携・研究戦略室」を構成している。その構成員は研究者（教員）は当然のことながら、民間から採用されたコーディネーターの役割を果たす教員ならびに大学職員が一フロアに会し、業務を遂行している。

通常、教員と職員の所在場所は別に位置することが多いがこのように同じ居室にいることにより研究内容、制度内容の情報交換が密に図れるという。

CRC では組織内の情報収集、情報交換も密接に行っているが、地域のニーズを吸い上げることにも努力している。従来の共同研究は企業が大学に研究テーマを持ち込むまで大学側が動くことは少なかったが、CRC ではその接点をできるだけ民間に近づけている。つまり、「地域連携・研究戦略室」のリエゾン部門では地域に「産学官連携推進員」および、「推進協力員」²⁸を配置し、推進員、協力員を通して大学のシーズの提供、地域のニーズの把握といった双方向性の情報を共有しているのである。これらの連携推進員は大学が派遣しているわけではなく、各地の自治体職員に無償で委嘱している。この制度は地元の職員が窓口になることにより地域のニーズを大学に相談しやすいというメリットがある。

4. 北見工業大学の将来展望 全国型よりも地域重視型の研究開発へ

グローバル化が進み、世界規模の競争社会になっていく中、特に工学部は日本国内ばかり

²⁸ 産学官連携推進員、推進協力員を配置先は、北見市、網走市、紋別市、留辺蘂町、置戸町、端野町、訓子府町、佐呂間町、常呂町、津別町、北見工業技術センター、北見農業試験場、オホーツク圏地域食品加工技術センターである。

りでなく世界水準に合わせ工学教育を行うことが求められている。このため国内の工学部の多くは JABEE の取得を目指している。これは北見工大も例外ではなく、よりよい教育を提供するために日々努力を進めている。しかしながら学位評価・学位授与機構の評価では、北見工大の教育の状況が諸手をあげて評価されたわけではない。北見工大もまったく努力をしていないわけではないが、少子化が進み、ますます選ばれる側にたつ大学にとっては危惧すべき一面であろう。

しかしながら、良い教育は良い研究に裏打ちされているというのもよく言われることである。

この教育の基礎となる研究面、特に産学連携を視野に入れた研究面では、北見工大の実績は注目に値する。

北海道では多くの研究分野において、旧帝大であり、全国区の北海道大学（以下、北大）がすべてを凌駕し、その研究の質、資金量を他の大学に上回る。対等な土俵で比較した場合、非工業地帯の地方都市に立地し、単科の大学である北見工大は比較にならない。そのような良好とはいえない研究環境にもかかわらず、北見工大の共同研究の依頼件数は飛躍的に拡大している。しかも、その内容は「北見・網走・紋別エリアで 60% ぐらいで、北海道全体を合わせると約 80%」²⁹という状況からも明確なように北海道のための共同研究による実績である。これは、北見工大が「地域に根ざした」研究を文字通り遂行しているからであると推測される。

現在北見工大において、先端的な研究として紹介される研究にはメタンハイドレートのように地球規模のエネルギーに関する研究もあるが、「寒冷地におけるエネルギー、環境、寒冷地の社会基盤技術が最も得意とする研究分野」である³⁰。

同時に、金倉論文で紹介されていたように、オホーツク地区に焦点を当てると、改善、改革すべきニーズはまだ多い。その一例を挙げれば、畜産業農家の糞尿処理支援、加工産業への付加価値をつけた商品開発提案、寒冷地の交通安全確保のための技術革新等である。これらは確かに日本全国、世界各国で評価される研究にはならないかもしれない。また、現在経済界が大学に対して強調する知財、特許からの研究の果実、大学への資金の還元は多額とはいえない可能性が高い。

しかしながら、大学の使命を考える際に、大学の持てる知的財産、人的資源を地域の活性化を図るために活用し、その研究成果を共有化、共有財産化するというのは本来的な産学連携ではないかと思われる。

北見工大は大学淘汰の時代に安穩と過ごせる大規模かつ伝統ある大学ではないが、得意分野の自覚、研究ニーズとシーズの着眼点ならびに地域を巻き込む組織力と行動力に今後「持続可能」で「生き残る」大学としての可能性が秘められている。

²⁹ 常本秀幸「学長インタビュー：地域に貢献する教育・研究を推進し個性輝くトリプル A の大学を目指す」文部科学教育通信、2003 年 1 月 27 日号、No.68、p.6.

³⁰ 常本秀幸「学長インタビュー：地域に貢献する教育・研究を推進し個性輝くトリプル A の大学を目指す」文部科学教育通信、2003 年 1 月 27 日号、No.68、p.4.